

主な災害調査

1 岐阜県揖斐川町東横山地区で発生した地すべり

2006年5月12日から13日にかけて、岐阜県揖斐川町東横山地区において揖斐川左岸斜面で地すべりが発生し、揖斐川の一部を閉塞した。国総研砂防研究室及び土木研究所土砂管理研究グループ地すべりチームの専門家が同月12日から13日にかけて派遣された。その調査の結果、閉塞した土砂は湛水池を形成するほど河道を閉塞しておらず、また、流水によって徐々に侵食されていたことから、天然ダムの決壊による被害は生じないと判断した。しかし、その土砂が侵食されて流出すると、地すべりの安定に大きな影響を及ぼすと推測されたため、侵食防護工と河川の流下能力の確保を応急的に行う必要があると判断した。また、地すべりを安定化させる対策として地表水排除工、地下水排除工、排土工も併せて応急に講じる必要があると判断した。

危機管理技術研究センター砂防研究室 主任研究官 水野 秀明

2 ジャワ島中部地震による住宅、建築物の被害調査

2006年5月27日、インドネシアのジャワ島中部で、マグニチュードMw=6.2、深さ17Km(USGS)の地震が発生し、ジョグジャカルタ州、中部ジャワ州では多数の組積造住宅や建築物が倒壊、損壊し、これにより多数の人的被害が生じた。この被害地震に関して、当所は2006年6月6日から6月12日まで、JICA調査団に同行して、住宅建築物の被害や被災復興のための調査を実施した。

住宅研究部住宅生産研究室 主任研究官 後藤 哲郎

3 2006年7月豪雨による斐伊川・神戸川災害

2006年7月16日から19日にかけて、山陰地方を中心に梅雨前線が停滞したことで、島根県では繰り返しの豪雨となり、斐伊川河口部の灘分水位観測所では、計画高水位を越える水位が約8時間継続した。この出水により斐伊川本川では、各所で堤防の法面陥没や漏水等の被害が発生し、神戸川上流部では越水により4箇所で破堤した。国総研は、8月9日から11日に現地調査を実施し、本調査で、本出水により破堤した原因や被災したが破堤に至らなかった原因等を調査したところ、河川堤防詳細点検で想定している被災形態や被災場所の差異が確認された。

河川研究部河川研究室 主任研究官 菊森 佳幹、研究官 萬矢 敦啓

4 2006年7月豪雨による川内川及び鶴田ダム災害調査

2006年7月18日から23日にかけて梅雨前線による影響で九州地方の川内川流域において記録的な豪雨が発生し、氾濫被害、堤防等河川管理施設の被災等が発生したため、国総研では、8月8日から9日にかけて現地調査を実施し、堤防等の被災状況を踏まえた河川管理上の課題等を明らかにした。また、鶴田ダムではこの豪雨でダム管理所の各種ライフラインが寸断したものの懸命のダム管理を実施しており、当時の管理所の状況を調査しダムの危機管理の在り方の参考とする知見を得た。

河川研究部流域管理研究官 金木 誠、河川研究室 主任研究官 板垣 修、水資源研究室 主任研究官 島本 和仁

5 2006年7月豪雨による天竜川上流部における堤防決壊

2006年7月、本州に停滞した梅雨前線の活発化に伴い、天竜川において6時間近くにわたり計画高水位を上回る出水が生じ、上流部(204/8kp右岸)において堤防が決壊した。被災直後に国総研及び河川局治水課が実施し調査の結果、①引堤後初めて受けた大規模出水であったことから、砂州の移動が活発となり局所洗掘を受ける箇所が発生する可能性が高かったこと、②決壊地点は、水位の上昇に伴い水あたりの強くなる箇所に位置していたことが明らかとなった。非出水期になって行われた基礎部の残存状況調査によると、基礎の変状が確認され、基礎部周辺にまで及ぶ河床洗掘が決壊の要因であることが確認された。なお、この被災等を契機として、出水時における調査手法の検討を進めている。

河川研究部河川研究室長 山下 武宣、主任研究官 福島 雅紀、研究官 武内 慶了

※ その他の主な災害調査

「平成18年7月出水による河川管理施設の被災状況について」→トピックス (P.31) に掲載。

「インド洋津波からのアチェにおける住宅復興」→トピックス (P.32) に掲載。

「フィリピン国マヨン火山の泥流災害」→トピックス (P.33) に掲載。



河道が閉塞した事例（岐阜県揖斐川、平成18年5月13日撮影）



ジャワ島中部地震における組積造建築物の被害